

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 天昇電気工業

6776 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 1 月 15 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績	01
2. 2021 年 3 月期の業績見通し	01
3. 年間 3 円配当は継続。今後の収益動向と配当政策は要注目	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
3. 事業内容	03
■ 業績動向	05
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
1. 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め	09
2. 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる	09
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 歴史ある合成樹脂成形品メーカー。 長い間に蓄積された技術力と顧客からの信頼が強み

天昇電気工業 <6776> は、1936 年（昭和 11 年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。その間に培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が高い（約 60%）。今後は、内需向けの製品を拡充する方針である。長い間業績低迷に苦しんだが、2017 年 3 月期に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）した。その後も業績は堅調に推移し古豪復活の感があり、今後の動向が注目される。

#### 1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績

2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 6,659 百万円（前年同期比 27.0% 減）、営業利益 3 百万円（同 99.4% 減）、経常損失 21 百万円（前年同期は 547 百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失 6 百万円（同 359 百万円の利益）となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により主力の自動車向けが第 1 四半期に大幅減となった。第 2 四半期に入って回復傾向が見え、第 1 四半期の損失を十分には補えなかったものの累計期間で 3 百万円の営業利益を確保した。厳しい上期となったが、9 月以降の単月ベースでは、かなり高い水準まで回復している。

#### 2. 2021 年 3 月期の業績見通し

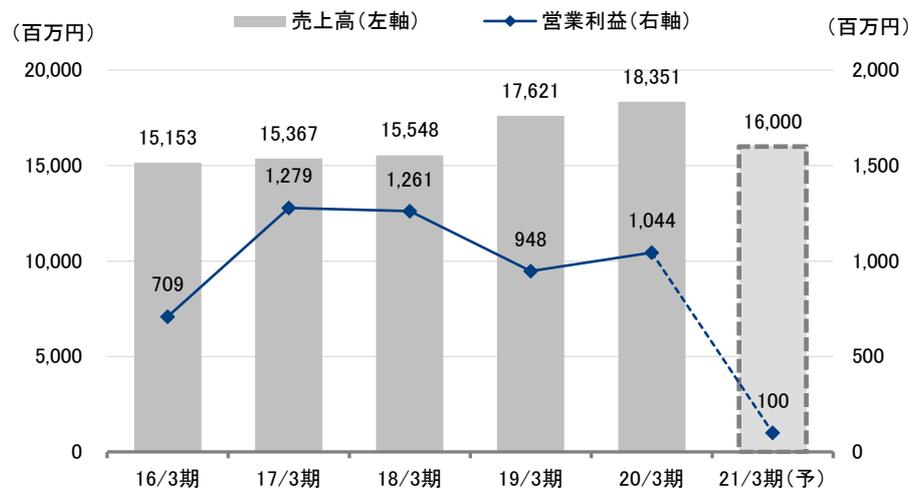
2021 年 3 月期通期の業績は、売上高 16,000 百万円（前期比 12.8% 減）、営業利益 100 百万円（同 90.4% 減）、経常利益 80 百万円（同 92.2% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 50 百万円（同 92.9% 減）を予想している。コロナ禍の影響により先行きが不透明であること及び、主要顧客である大手自動車メーカーの生産予定が明白ではないなかでの予想となった。また、足元では新型コロナウイルス感染症が特に欧米で再拡大している傾向であるため、会社は今後の状況を慎重に見ている。

#### 3. 年間 3 円配当は継続。今後の収益動向と配当政策は要注目

同社は 2016 年 3 月期まで 9 年間無配を続けていたが、2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたことから、年間 3 円の復配を実施し、2020 年 3 月期まで年間 3 円の配当を継続している。本来であれば 2021 年 3 月期にも増配の可能性があったが、コロナ禍の影響により厳しい業績見通しとなっている。現時点の予想利益では年間 3 円の配当も容易ではないが、同社は「株主に報いるため 3 円配当は継続する」と述べている。またコロナ禍の収束後を見据えて、設備投資計画や M&A などに対して前向きに検討する姿勢は崩しておらず、今後の動向には注目する必要がある。

**Key Points**

- ・プラスチック製品の老舗メーカー。技術力は高く顧客からの信頼は厚い
- ・2021 年 3 月期は先行き不透明だが営業利益 100 百万円予想
- ・年 3 円配当は継続。設備投資や M&A は前向きに検討

**売上高と営業利益の推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 老舗のプラスチック成形品メーカー

#### 1. 会社概要

同社は、1936 年 (昭和 11 年) に創業した歴史のある合成樹脂 (プラスチック) 成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社であり、その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、さらに後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げ、生産においても、国内のみならず海外生産へも進出している。現在では、自動車部品、家電・OA 機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物容器など多分野へ展開している。

#### 2. 沿革

同社の創業は 1936 年に遡るが、それ以降一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

### 会社概要

株式については、1961 年に東証 2 部に上場しており、現在までに幾多の主要株主の変遷があったが、現在ではプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲（株）の関連会社が筆頭株主（2020 年 3 月期末現在 33.6% 保有）、三井物産 <8031> が第 2 位（同 13.8%）となっている。さらに 2019 年 9 月、保有する自己株式 417,800 株（発行済み株式数の 2.46%）をタキロンシーアイ <4215> に売却した。なお現在の代表取締役社長である石川忠彦（いしかわただひこ）氏は三井物産の出身である。

### 沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎氏が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として「昇商会」の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所第 2 部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内にニュービジネス（NB）工場完成（2,101m <sup>2</sup> ）
1989年 6月	タイのタイサミット・オート・パーツ・インダストリーと技術提携（海外技術援助開始）
1989年11月	旭化成 <3407> と資本提携実施
1993年 3月	インドネシアのサミットプラストへ資本参加並びに技術援助開始
1998年10月	三甲と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業（株）資本参加
2002年 4月	三王技研工業（株）と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国の江蘇省に天昇塑料（常州）有限公司設立
2005年10月	第一化研（株）資本参加
2006年 4月	第一化研（株）と合併、群馬工場とする
2006年12月	天昇ポーランドコーポレーション設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション設立
2008年 6月	本店を東京都世田谷区若林から東京都町田市に移転
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立
2018年 6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2019年 9月	タキロンシーアイへ自己株式の処分を実施

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 3. 事業内容

### (1) 主要製品と主な向け先

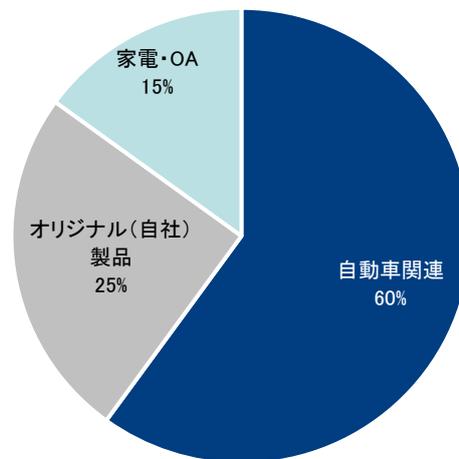
主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

決算短信に公表されているセグメントとしては、「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「アメリカ成形関連事業」「不動産関連事業」に分けられており、売上高比率（2020 年 3 月期第 2 四半期）は、それぞれ 86.2%、2.7%、8.9%、2.2%となっている。日本、中国、アメリカは販売地域で分けられているだけで、製品内容で分けられているわけではない。「不動産関連事業」は、相模原市、伊那市の建物及び二本松市の土地を賃貸する事業で、每期安定した収益を挙げている。また 2019 年 3 月期からは、米国子会社の株式を追加取得したことから「アメリカ成形関連事業」が新たなセグメントとして追加されている。

## 会社概要

また正式な数値ではないが、会社からのコメントによれば、2020年3月期の「不動産関連事業」を除いた成形関連事業の主な向け先（概算値）は、自動車関連が約60%、オリジナル（自社）製品が約25%、家電・OA機器が約15%となっている。製品は国内5工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、海外3工場（中国、ポーランド、メキシコ）で製造されている。

向け先別売上高比率  
 (2020年3月期:概算値)



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

#### a) 自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもティア1、ティア2の多くの部品メーカーと取引がある。

#### b) オリジナル（自社）製品

同社が独自に開発した商品で、各種製品類の搬送用に使われるテンパコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッパール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透槽、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）などがある。オリジナル製品の利益率は高い。

#### c) 家電・OA

主に液晶テレビ、照明器具などの筐体や各種OA機器・精密機器・医療機器等の機構部品や機能部品を製造している。

### (2) 特色と強み

#### a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の様々な要求に応えることができる。これがまた顧客からの信頼につながり、新製品の企画段階から声がかかるとも多い。

## 会社概要

**b) 最先端技術と様々な生産設備**

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。例えば、金型製作 / 設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷 / ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定 / 試験設備等であり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

**c) 特殊技術**

さらに同社は、以下のような特殊技術も有しており、顧客からの様々な要望に応じている。

- 1) ウエルドレス / 光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

**(3) 競合**

射出成形製品の市場では、多くのメーカーが存在する。しかし、同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって、同社と真正面から競合する企業は少ないが、経営陣は射出成形製品だけではなく、幅広い分野への参入を視野に入れている。

## 業績動向

### 2021年3月期第2四半期は営業利益は3百万円。 主力の自動車向け回復傾向も大幅減

#### 1. 2021年3月期第2四半期の業績概要

**(1) 損益状況**

2021年3月期第2四半期の連結業績は、売上高6,659百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益3百万円（同99.4%減）、経常損失21百万円（前年同期は547百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円（同359百万円の利益）となった。

コロナ禍の影響により、主な向け先である自動車関連部品メーカー向けが2021年3月期第1四半期に大きく減少、第2四半期に入り回復傾向となったが、第1四半期の不振を十分には補えず累計期間では3百万円の営業利益に止まった。しかし製造業でありながら、売上高が27%減少した状況で黒字を確保した点は健闘したとも言えるだろう。単月ベースでは2020年7月から回復傾向になり、9月にはかなり高い水準まで回復しているようだ。

天昇電気工業 | 2021年1月15日(金)  
6776 東証2部 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

## 業績動向

また営業外損益では、支払利息16百万円、為替差損19百万円などが発生したことから経常損益は21百万円の損失となった。特別損益では、補助金収入451百万円が特別利益として発生したが、これにほぼ見合う固定資産圧縮損439百万円を特別損失として計上した。これにより、バランスシートはよりスリムになり健全化された。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は6百万円の損失となった。

## 2021年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前年同期比
売上高	9,121	100.0%	6,659	100.0%	-2,462	-27.0%
売上総利益	1,777	19.5%	1,100	16.5%	-677	-38.1%
販管費	1,200	13.2%	1,096	16.5%	-104	-8.7%
営業利益	577	6.3%	3	0.0%	-574	-99.4%
経常利益 (-は損失)	547	6.0%	-21	-0.3%	-568	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (-は損失)	359	3.9%	-6	-0.1%	-365	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (2) セグメント別状況

同社で公表されているセグメント別状況は地域別となっているが、同社の事業の本来の姿を理解するためにはこの区分はあまり意味がない。売上高は「日本成形関連事業」が5,743百万円（前年同期比28.0%減）、「中国成形関連事業」が180百万円（同5.5%減）、「アメリカ成形関連事業」が590百万円（同27.2%減）、不動産関連事業が144百万円（同0.0%減）であったが、コロナ禍の影響は全世界的であったことから不動産関連事業を除いて各地域ともに減収となった。

セグメント損益は「日本成形関連事業」が70百万円の損失（前年同期は390百万円の利益）、「中国成形関連事業」が7百万円の利益（前年同期比43.5%減）、「アメリカ成形関連事業」が47百万円の損失（前年同期は60百万円の利益）、不動産関連事業が117百万円の利益（前年同期比4.3%増）となった。中国関連の減収率が少なかったことから黒字を確保した。

## セグメント別状況

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前年同期比
売上高	9,121	100.0%	6,659	100.0%	-2,462	-27.0%
日本成形関連事業	7,974	87.4%	5,743	86.2%	-2,231	-28.0%
中国成形関連事業	190	2.1%	180	2.7%	-10	-5.5%
アメリカ成形関連事業	811	8.9%	590	8.9%	-221	-27.2%
不動産関連事業	144	1.6%	144	2.2%	0	-
営業利益	577	6.3%	3	0.0%	-574	-99.4%
日本成形関連事業	390	4.9%	-70	-1.2%	-460	-
中国成形関連事業	13	6.8%	7	3.9%	-6	-43.5%
アメリカ成形関連事業	60	7.4%	-47	-8.0%	-107	-
不動産関連事業	112	77.8%	117	81.3%	5	4.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

2021年3月期第2四半期の設備投資額(有形固定資産取得額)は1,428百万円(前年同期は840百万円)であった。主に矢吹第二工場への機械設備等の投資であったが、投資レベルとしてはピークを越した。この結果、減価償却費は499百万円(同551百万円)となり、一時的には峠を越したと言えるが、2020年9月に矢吹工場が竣工し減価償却費が発生することから、2021年3月期下期以降は再び減価償却費が増加する可能性が高い。

## 財務内容は改善傾向、自己資本比率は38.6%

### 2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2021年3月期第2四半期の財務状況は以下のようになった。流動資産は7,231百万円(前期末比633百万円減)となったが、主要科目では現金及び預金が前期末比618百万円減、売上債権(電子記録債権含む)が同538百万円減、たな卸資産が同14百万円減となった。固定資産は9,758百万円(同524百万円増)となったが、内訳は有形固定資産が同483百万円増、投資その他の資産が同65百万円増であった。この結果、資産合計は16,990百万円(同109百万円減)となった。

流動負債は6,167百万円(同1,308百万円減)となったが、主な変動は、電子記録を含む仕入債務の減少1,114百万円、短期借入金等の増加374百万円などである。固定負債は3,822百万円(同1,276百万円増)となったが、主に長期借入金の増加1,062百万円などによる。純資産は7,000百万円(同77百万円減)となったが、主に配当金支払いによる利益剰余金の減少57百万円などによる。この結果、2021年3月期第2四半期末の自己資本比率は38.6%となり2020年3月期末(38.8%)から0.2ポイント低下した。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	20/3 期末	21/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	3,008	2,390	-618
売上債権	3,656	3,118	-538
たな卸資産	1,050	1,036	-14
流動資産 計	7,864	7,231	-633
有形固定資産	8,698	9,181	483
無形固定資産	125	100	-25
投資その他の資産	411	476	65
固定資産 計	9,234	9,758	524
資産合計	17,099	16,990	-109
仕入債務	4,572	3,458	-1,114
短期借入金等	1,027	1,401	374
流動負債 計	7,475	6,167	-1,308
長期借入金	1,859	2,921	1,062
固定負債 計	2,546	3,822	1,276
負債合計	10,021	9,990	-31
純資産合計	7,077	7,000	-77

出所:決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

また 2021 年 3 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 435 百万円の支出となった。主な収入は、減価償却費 499 百万円、売上債権の減少 532 百万円、たな卸資産の減少 11 百万円などとなった。一方、主な支出は仕入債務の減少 1,111 百万円などとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,432 百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得による支出 1,428 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,273 百万円の収入となったが、主な収入は長短借入金の増加（ネット）1,439 百万円であった。この結果、現金及び現金同等物は 618 百万円減少し、2021 年 3 月期第 2 四半期末の残高は 2,390 百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	20/3 期 2Q	21/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	-435
税金等調整前四半期純利益（- は損失）	546	-8
減価償却費	551	499
売上債権の増減額（- は増加）	496	532
たな卸資産の増減額（- は増加）	42	11
仕入債務の増減額（- は減少）	-111	-1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	-685	-1,432
有形固定資産の取得による支出	-840	-1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	1,273
長短借入金の増減（ネット）	11	1,439
現金及び現金同等物の増減額（- は減少）	645	-618
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,510	2,390

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2021 年 3 月期は営業利益 100 百万円予想。上振れの可能性大

2021 年 3 月期の連結業績については、コロナ禍の影響により先行きが不透明であること、主要顧客である大手自動車メーカーの生産予定がもう一つ明白でないことから、売上高 16,000 百万円（前期比 12.8% 減）、営業利益 100 百万円（同 90.4% 減）、経常利益 80 百万円（同 92.2% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 50 百万円（同 92.9% 減）を予想している。また、足元では新型コロナウイルス感染症が特に欧米で再拡大している傾向であるため、会社は今後の状況を慎重に見ている。

今後の見通し

## 2021年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期(予)			
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	前期比
売上高	18,351	100.0%	16,000	100.0%	-2,351	-12.8%
営業利益	1,044	5.7%	100	0.6%	-944	-90.4%
経常利益	1,022	5.6%	80	0.5%	-942	-92.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	3.8%	50	0.3%	-650	-92.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 人材及び設備への投資を継続し、持続的成長を図る

同社は中期経営計画等は発表していないが、以下のような目標を掲げて、必要な施策を実行していくと述べている。現在は、コロナ禍の影響で先行きが不透明であるが、これらの施策を粛々と実行していく予定だ。

#### 1. 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

人材の採用を積極的に行う。足元ではコロナ禍の影響で同社の業績も影響を受けているが、これをむしろチャンスと捉え、中途採用を含めて積極的に人材を補強する考えだ。設備への投資も継続する。キャッシュ・フローが安定してきたことから、増産投資だけでなく、機械の入れ替えなどの更新投資も積極的に行う考えだ。また今後も必要な減損処理を行い、更なるバランスシートの健全化を進め、企業体質を強化する計画だ。

#### 2. 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

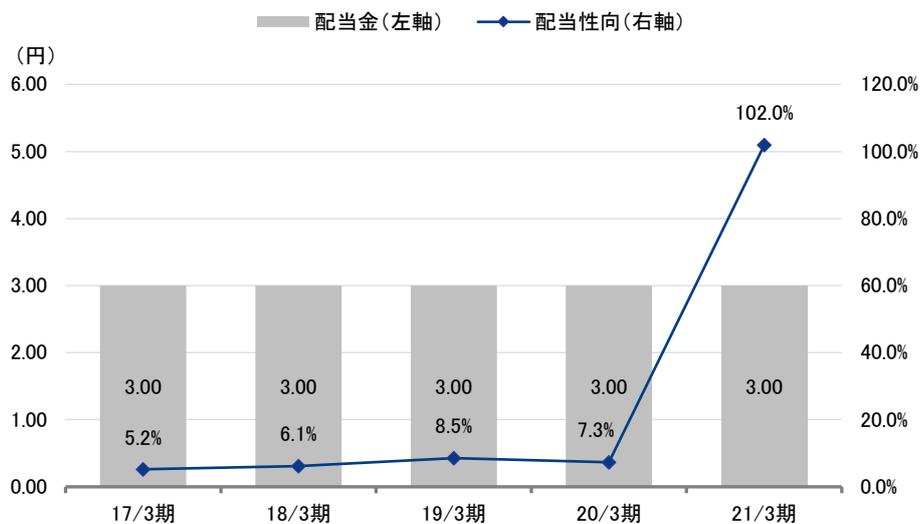
現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、この比率を約35%程度までにすることを目標としている。これは、自動車向けの売上高を減らすのではなく、内需型の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。その代表的な製品が、雨水貯留浸透資材である。既に少しずつだが市場に浸透しつつあるが、加えて昨今頻発する洪水被害の影響で、各自治体において「雨水の貯留」に対する考えが高まることが予想され、長期的な視点から同社製品にとっては追い風となるだろう。

## 株主還元策

### 年間 3 円配当が定着、今後は更なる増配を目指す

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし既述のように 2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間 3 円の復配を果たした。その後、2018 年 3 月期、2019 年 3 月期と継続して年間 3 円の配当を実施、2020 年 3 月期も年間 3 円配当を行った。しかし経営陣は、「復配したとはいえ決して高い水準ではないため、今後も業績を安定させ、少しずつだが増配をしたい。しかし、同時に今後に向けて体質強化を進めるため、設備投資を優先することもあり得る」と述べている。2020 年 3 月期のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた額）は、増配を行うのに十分な水準であった。しかし現時点ではコロナ禍の影響が見定められないことから、2021 年 3 月期の配当は今のところ年間 3 円としている。しかし同社は増配を諦めたわけではなく、今後の同社の業績動向、設備投資計画や配当水準には注目する必要があるだろう。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp